

事業コード	H18-農-新-4		区 分	国庫補助	県単独
事業名	ほ場整備事業(担い手育成型)実施計画		部局課室名	農林水産部 農山村振興課	
事業種別	ほ場整備		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855	
路線名等	大仙市		担当課長名	佐藤 充	
箇所名	強首		担当者名	佐藤 暢芳	
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成	
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H25 (7年)		総事業費	69.2億円	国庫補助率	50%	
事業規模	区画整理A=526ha(戸数427戸)						
事業の立案に至る背景	<p>近年、稲作をとりまく地域事情は兼業化の進行・農業従事者の高齢化等厳しいものがある。このため、優良品種による良質米の計画的低コスト生産、複合経営強化のための戦略作物導入等により稲作偏重経営からの脱却を図るためJA等と一体となった農業生産体制の確立、農地の流動化による意欲ある経営体への農地利用集積の必要性等を強く実感し、ほ場整備要望につながった。</p> <p>また、当地区は雄物川右岸に展開する、未整備区域では最大規模となる500haを越える、10a区画の団地である。農道は幅員2m程度で作業効率が非常に悪い他、用水排水兼用の土水路であり法面崩壊を起こしやすく、泥上げや雑草除去の維持管理に難渋しており営農条件は悪い。</p>						
事業目的	<p>農地の大区画化、道路・用排水路の整備等により、農作業時間の短縮、営農経費の縮減を図る。農地の流動化を促進し、効率的な農業生産体制を構築する。</p> <p>カンントリーエレベーターや格納倉庫など、事業により用地を創設する。</p> <p>汎用水田を創出し、多様な営農形態(枝豆、アスパラガス等)に対応する。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事業費		6,918,000	50,000	1,373,400	1,373,400	4,121,200
	経費 内訳	工事費	6,135,000		1,163,400	1,183,400	3,788,200
		用補費	76,000		10,000	40,000	26,000
		その他	707,000	50,000	200,000	150,000	307,000
	財源 内訳	国庫補助	3,459,000	25,000	686,700	686,700	2,060,600
		県 債	1,383,600	10,000	274,680	274,680	824,240
その他		1,383,600	10,000	274,680	274,680	824,240	
	一般財源	691,800	5,000	137,340	137,340	412,120	
事業内容	A=526ha	全体実施設計	区画整理工 A=50ha	区画整理工 A=70ha	区画整理工 A=406ha		
調査経緯	<p>・平成17年度 基礎調査(調査費2,800千円~県費1,400千円、地元1,400千円)</p> <p>・平成18年度 農業農村整備実施計画調査 (調査費9,000千円~国費4,500千円、県費1,800千円、地元2,700千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	雄物川中流改修事業(国交省)						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図ると共に、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手等が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	50%		データ等の出典	基盤整備等		
	達成値 b	62%			促進計画書		
達成率 b/a	124%		把握の時期	平成18年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要。 ○区画と農道が狭小なため、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。	15 点
緊 急 性	○生産性の高い農業の実現が求められているなか、大仙市では、農地の集積・生産組織や担い手農家の育成を図るため、「ほ場整備」を最優先課題とし、とりわけ管内においても整備されていない地域最大の団地であり、波及効果も大きいことから本地区を最優先事業地区として位置付けている。	18 点
有 効 性	スケールメリットを生かした大規模農業の展開を目指しており、また、県が推進する直播栽培を積極的に推進するなど、近傍地区への波及効果は極めて大きいものがある。 ○高生産性農業区では労働時間短縮を図り、余剰時間を生み出すため、可能な限り大区画化を目指しており、その比率は9割を超える。 ○用排水路の整備(装工)による維持管理費の節減及び汎用農地の創出	24 点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標の200万円を下回っている。 投資効率 1.63 ○緩勾配な地形条件を生かした区画形状、用排水路や道路の配置、さらには既存の市道を考慮した配置計画とし、可能な限りの工事費の低減を目指している。	13 点
熟 度	地域営農のあり方について集落ぐるみで協議を続けており、その実現に向けて大曲市役所、JA秋田おばこ等の支援も受けている。 ほ場整備の区割りや配置、完成後の受委託構想にも積極的に参画し、事業への取り組みが主体的である。	20 点
判 定	ランク () 県内最大規模の大団地であり、波及効果が大きく、また、関連事業との一体的な取組等から緊急性・効率性が高く、総合的な評価点は高い。	90 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 スケールメリットを生かした農業の展開を目指し、大区画ほ場整備のみならずカントリーエレベーター建設を計画するなど、地域活性化の起爆剤となり得るものであり、また地域周辺への営農効果も期待できることから本事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
集積率は62%であるが、326haを4法人で経営する計画である。4法人がJVを組みカントリーEVなどを独自に整備し、直播計画も110haと、省力化・低コスト化の徹底を図っている。各種野菜も大規模に生産し、JAと連携して合同出荷を図るなど、スケールメリットを最大限生かした計画であり、事業実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
<ul style="list-style-type: none"> ・旧西仙北町はほ場整備率が3割程度 ・新規設立の4法人とJAが連携し合同出荷を計画 ・直播栽培を導入予定 大幅な効率化を期待でき、事業実施は妥当と考えるが、コスト縮減に努め、予算配分の枠内で行うことに留意すること。また、担い手への集積率の向上に努めること。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該課所を国に新規地区として要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする

評価種別 新規箇所評価

事業コード(H18-農-新-4)

適用基準名 担い手育成基盤整備事業(区画整理型・高度利用型)

箇所名 (強 首)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積(地域周辺への波及度)	100ha以上(中間地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満(中間地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	5	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	15	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にはない	5 3 0	5	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	3	
	他事業との関連				
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	5	
	計		20	18	
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている 地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	5 0	5	
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い 地区担い手への農地集積率が市町村目標以上 地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	5 3 0	3	
	品目横断的経営安定対策との関連	対策への参加割合が受益面積の60%以上 対策への参加割合が受益面積の50%以上60%未満 対策への参加割合が受益面積の50%未満	5 3 1	5	
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	3	
	環境との調和への配慮状況				
環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	3		
	計		30	24	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C = 1.2以上 B/C = 1.0以上~1.2未満 B/C = 1.0未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を策定するため、現在検討中 コスト縮減計画を特に検討していない	5 3 0	3	
事業費単価					
10a当たり事業費	県平均値以下 県平均以上、国で示す上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
	計		15	13	
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している 推進団体はあるが活動していない 推進団体はない	5 3 0	5	
	事業推進のための各種協議の進捗状況	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5
	計		20	20	
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		